

大分市総合計画策定に関する若者提言

令和6年2月

目次

1.	はじめに.....	1
2.	大分市の目指す方向について.....	2
3.	各政策分野における課題と施策展開について	3
I.	提言 1 教育、子育て、スポーツ、文化芸術、国際交流について	3
II.	提言 2 健康、福祉、生活安全について	12
III.	提言 3 交通、農業、商業・サービス業、観光について.....	16
4.	おわりに	21

1. はじめに

大分市では大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」の計画期間が令和 6 年度末で終了することから、今年度より新たな総合計画(令和 7 年度～)の策定が進められています。この新たな総合計画は、市政運営の基本指針となるものであり、大分市の未来を見据える重要な計画です。

この策定の一環として、2023 年 11 月から 2024 年 2 月にかけて「大分市総合計画等策定若者ワークショップ」が合計 4 回にわたって開催されました。これは、次代を担う若い世代の声を今後のまちづくりに反映させていくという趣旨で開催されたものです。

大分市は 2016 年をピークに人口が減少傾向にあり、今後、人口減少に起因した産業や地域コミュニティの衰退、地域の魅力低下といった諸問題に直面することが予想されます。大分市に住むすべての人が活気に溢れ安心安全で健やかな暮らしを実現するためには、これらの地域の問題に対する有効な解決策を実行し、さらに大分市の魅力を向上させる取り組みが求められています。

そこで本ワークショップでは、大分市内居住または通学・通勤している 16～29 歳の若者 30 名で未来の大分市のまちづくりについて議論を重ねてきました。今後の大分市の発展を担う私たち若い世代が日々の暮らしを送る中で抱いている実感を元に、今後も暮らし続けたいと思える大分市の姿を共有し、そして、そんな未来の大分市を実現するために取り組むべき課題と解決策を本提言書にまとめました。

大分市で暮らすすべての人が「大分市に暮らしていて良かった」と思えるまちの実現に向けて、本提言書を市長へ提言いたします。

大分市総合計画等策定若者ワークショップ 参加者一同

2. 大分市の目指す方向について

人口減少と少子高齢化が深刻化する中、私たち若者がこれから生きていく未来を作っていくために、今から自分が住んでいるまちについて考えることが必要です。そして、その考えを話し合い、だれもが住みやすい、よりよいまちづくりに繋げていくことが重要です。そこで、このたび「大分市総合計画等策定若者ワークショップ」に参加し、若者同士で議論を重ねる中で「だれもが住みやすいまち」をつくることが私たち若者だけではなく、高齢者にとっても住みやすいまちに繋がることが議論にありました。本ワークショップのように若者で議論していくことで新たな発見があり、また、それをきっかけに自分たちが住むまちについて知ることができ、改めて考える機会になりました。

本ワークショップでは、私たち若者が考える大分市の魅力を考えました。ここでは、大分市の魅力として生活のしやすさ、自然環境、地域への愛着心などが挙げられ、日用品や食品などの買い物の利便性や、豊かな自然、地域主催のお祭などはどの世代においても魅力的な点であることが考えられました。

そして、本ワークショップを通して、大分市の魅力と課題について意識して考えると、普段の暮らしの上では、大分市に対して大きな不満を感じていないことが分かりました。実際に、「大分市新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート」では、60%以上の人が大分市に住み続けたいと回答をしています。そのため、多くの若者が大分市は住みやすいまちだと考えていることがいえます。しかし、大分市の魅力と課題について考えたときに、すぐに言語化できないことを感じ、私たち若者は大分市のことをあまり知らないという気づきました。そのため、大分市についてもっとよく知っていくことが必要です。そして、より多くの市民が大分市について知ろうと思うようにさまざまなきっかけ作りを行っていくことが重要だと考えます。

また、議論の中で私たち若者ができることも多くあることが挙げられました。しかし、それをどうしたら実現化できるのかということについては分からないことが多く、行動に移せない場合もあります。そのため、その実現化のために手助けをしてくれる人や機関、制度が必要です。実際に、「大分市新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート」で「若者が活躍しやすいまちだと思いますか。」という質問に対して「そう思う」と回答した若者は23%ほどしかいませんでした。

そのため、本ワークショップのように大分市のまちづくりについて議論する場を創出することが必要です。そうすることで、参加者である市民が自分の住んでいるまちについて知る機会になるとともに、だれもが住みやすいまちづくりを行っていくことができます。これからの大分市を支えていく若者が、大分市のまちづくりについて議論を行い、それを実現化させていくことが今後のまちづくりにとって重要だと考えます。

3. 各政策分野における課題と施策展開について

I. 提言 1 教育、子育て、スポーツ、文化芸術、国際交流について

1. この分野における課題

教育、子育て、スポーツ、文化芸術、国際交流の 5 つの分野について、私たち若者が考える課題は以下の通りです。

教育に関しては、経済格差によって子どもの学習機会に制約がかかることが教育の公平性に影響を与えうる問題として挙げられます。経済的な理由で塾や習い事などの学校外活動への参加ができない家庭の子どもと、そうではない家庭の子どもとでは学習の機会に大きな格差ができます。塾や習い事、学習道具や教材などの学習における機会について、どんな子どもも公平に与えられることが必要です。

子育てに関しては、大分市が子育て支援についてどのような事業に取り組んでいるのかが市民や若者にとって分かりづらいことが課題だと考えます。どのような支援が大分市にあるのか分からないため、大分市で子育てをするイメージができず、積極的に大分市で子育てをしようと思うことができません。そのため、ホームページだけではなく、SNS や街頭でのポスターの掲示などを通して、広く大分市の子育て支援について知る機会を増やすなど、大分市での子育てに対するプラスのイメージを持てるようにすることが必要です。

スポーツに関しては、大分市にはスポーツ施設が複数あるものの十分に活用されていなかったり、市民がスポーツに触れる機会がなかったりする現状があります。そのため、スポーツ施設までのアクセス改善のための取組や、スポーツ施設の利用や運動継続の後押し、大分市出身のスポーツ選手の活躍周知などにより、市民がスポーツにより親しめるように支援することが必要です。

文化・芸術に関しては、文化・芸術を発信する機会は多くあっても、活動を始めるための土壌が足りていないこと、芸術に関心がない層に情報が届いていないことが課題だと考えます。そのため、芸術活動のための施設の増設や施設利用のためのアクセス向上、そして、幅広い層が芸術に触れることができるための情報発信を含めた文化・芸術を身近に感じる環境づくりが必要です。

国際交流に関しては、市民が大分市に関係がある都市や国際交流イベントを知らないことが課題だと考えます。より多くの大分市民に大分市の国際交流の歴史やイベントの情報を知ってもらい国際交流への関心を高め、多様な背景を持つ人々の交流を推進することで、世代や国籍を超えて人々が互いを認め、支え合うことができる、多様性を尊重した大分市を目指すことができます。

これらの課題を解決することで、大分市が私たち若者にとってより魅力的なまちになると考えます。そこで、私たちが考えるこれらの課題に対する解決策を以下にまとめます。

2. 解決のための施策展開について

【1】 教育における学習機会の平等性

① 小学校や中学校の教室を無償で貸し出した学習サポート

教育における学習機会の格差をなくすために、大分市の子どもに対して経済的な格差による学習の機会の格差をなくすことが重要であると考えます。そのため、市内の学校を活用した塾を開設することを提案します。平成 30 年に大分市が行った子どもの生活実態調査では、「お子さんは塾や習い事をしていますか。」という問いに、中学生の子を持つ家庭で「塾や習い事をしていない」と答えた生活困

窮世帯は約 37%であるのに対して、非生活困窮世帯は約 24%でした。また、「あなたはお子さんに、どの段階までの教育を受けさせたいですか。」という問いに対しては、中学生の子を持つ家庭で「大学まで」と答えた生活困窮世帯は約 30%となっていました。非生活困窮世帯が約 56%でした。そして、今日においては新型コロナウイルスによる収入減少や物価高騰など各家庭における経済的負担はますます大きくなっています。このようなことから、収入が低い世帯の子どもは、経済的な面から得られる学習機会が制限される課題あることが考えられます。

塾や習い事などの学校外活動に参加することで、苦手な分野の克服や自身の理解度に合わせた学習ができるだけでなく、学習習慣の確立やコミュニケーションスキルの向上など、学校だけでは得られない能力やスキルの獲得につながります。しかし、その学校外活動が高額な費用がかかる場合、経済的な理由でこれらの機会を得ることができない子どもが現れ、子どもの教育において格差が生じることとなります。

そこで、小中学校の放課後の時間を使って、空き教室を有効活用し、比較的安価に塾や学習サポートを行うことを提案します。特に小学校や中学校では、下校時間になるとすぐに帰宅するように促され、教室に残ることができないことが多いですが、高校は学校が閉まる時間まで教室に残ることが可能であるため、そのように小学校や中学校の教室を利活用できると考えます。

このサポートを開始するために、まず、これから塾を開業しようとしている人や民間の塾を対象に空き教室の提供を行います。空き教室を利用することで、これから塾を開業しようとしている人は設備にかかる初期費用、民間の塾の場合は維持管理費用を削減でき、その分を塾代の低価格化につなげることができます。また、塾のみならず、そろばんや英会話、習字などの習い事についても同様に行うことができると考えています。ただし、空き教室の貸出については、教育委員会や小中学校との調整が必要であり、その調整を大分市などが行うこととなりますが、質の高い教育を提供することが可能になります。

また、空き教室で行う活動については、ボランティアを募集し学習サポートをすることも可能であると考えます。募集については、ボランティア団体と協力し、小学生や中学生の学習サポートをしてくれる人を募ります。ボランティアにより運営することで、より安価に教育を提供することが可能になります。また、大学生の中にはさまざまな経験をしたいとの理由からボランティアに参加することを希望する人も少なくないため、大学生のボランティアを募ることで、より質の高い学習サポートが期待できます。小中学生を対象とすれば、今回本ワークショップに参加している高校生や大学生でも学習難易度を考えたときにもボランティアとして参加することができ、大分市の子どもや社会のために貢献できる機会になると考えます。

②学習道具(デジタル教材)の提供

学習機会の格差をなくすための方法として、大分市によるデジタル教材の提供について提案します。収入が低い世帯は教科書以外の学習教材や参考書、辞書などの学習道具の取得が限られる場合があります。通常、これらがなかったとしても学校生活で特別な支障が生じるわけではないため、必要性を軽視される傾向にあります。しかし、参考書等は教科書に比べて理解しやすいように表現されていることが多く、学習をする上で手助けとなり非常に有用です。そこでデジタル教材の提供が有効な手段だと考えます。

デジタル教科書とは、紙媒体の教科書と同一内容がデジタル上に表示されている教科書のことです。一方で、デジタル教材とは、動画や朗読音声などが収録されたデジタル上の教材を指します。デジタル教科書とデジタル教材を組み合わせることで、児童生徒の学習の充実を図ることができると考えます。また、デジタル教材を提供することで、市としても多くの費用をかけず、収入が低い世帯の子どもの学習機会の制約を減らすことができ、また、画像や動画、読み上げ機能などが充実しているため、自分自身だけでも理解を深めることができます。

また、文部科学省が令和6年度からデジタル教科書の本格導入を予定しているため、これと合わせて参考書の役割をするデジタル教材を提供すれば、得られる効果がより大きくなることが期待できると考えます。具体的には、大分市民のみがアクセスできる、大分市独自のデジタル教材を提供することを提案します。大分市民という条件を満たしていれば収入が低い世帯でもデジタル教材を受け取れることができるようにすることで、経済的な理由により参考書等の取得が難しいといった課題の解決を期待できます。デジタル教材の内容としては、国が提供する内容とは異なるものを提供し、例としては、一問一答形式や〇×クイズ形式の問題などを想定しています。これらにより、収入が低い世帯であっても、教科書だけでは理解できない分野をデジタル教材によって理解を可能にすることができ、経済格差による学習機会の制約という課題を解決できると考えます。

【2】 子育てをしたいと思えるまち

①先進的な取り組みによる大分市の子育て支援の情報発信

他の自治体では行っていないような取り組みを行い、「大分市で子育てしたい」と思ってもらうことが重要です。大分市では他の自治体と同様に、少子化が社会的な問題となっています。しかし、私たち若者にとっては結婚や出産に自分が経験するまでは、子育てについてほとんど知る機会がありません。また、大分市の子育て支援について調べてみようとしてホームページを開いても、どのような支援が行われているのかわかりづらいと感じます。これからの人生において、結婚や出産を行う若者世代にとっては、子育ての支援が充実している自治体で子育てをしたいと思う方が多いと考えます。そのため、より多くの若者が大分市で子育てをしたいと思えるように、先進的な子育て支援の事業に取り組むことと、子育て支援についての情報発信の方法について提案します。

まず、先進的な子育て支援の施策として、スウェーデンで取り組まれている「パパクォータ制度」を大分市版として取り組むことを提案します。「パパクォータ制度」とは、夫婦で取ることのできる産前産後休業や育児休業において父親の休暇の日数が決められており、受給しない場合は権利がなくなるという制度です。この制度の導入により、父親の育児休業の受給を促進する働きがあります。このような、先進的な取り組みを大分市から行うことで、大分市の子育て支援を全国に発信することができると考えます。導入にあたっては、大分市の企業や団体と協力して、大分市のレベルにあった形で取り組んで行くことが重要です。

②既存の子育て支援に関する情報発信の方法の改善

現在の大分市のホームページや専門サイトでは情報収集がしづらいと感じます。そこで、文字ばかりで説明するのではなく、図や絵を用いて、見たい、調べたい、知りたいと思えるサイト作りをすることが重要です。現状は、子育て支援や子育ての知識などの資料を調べたくても、ニュースや政策など調

べたい情報までが遠いため、十分に支援が活用されないことにつながっていると考えられます。そこで、インターネットからでも調べやすいように整備を行う必要があると考えます。

また、産婦人科や保健所での情報発信は十分にされている可能性はありますが、これから子育てをする人やその周りの人まで情報が届いていないように感じます。そのため、文字媒体だけで情報発信を行うのではなく、動画やイベントなど声や会話で情報発信をする機会を作ることが重要であると考えます。

進学や就職で大分市を離れた人やIターンの人など、他の市から移り住んで大分市で子育てをしたい人を増やす場合の施策として、インターネット上で情報収集ができるように整備することが重要だと考えます。インターネット上で情報収集ができない場合、市外から移り住み子育てをしようと思う機会が減ってしまいます。それらができることは、市民の利便性向上も伴うため重要な施策だと考えます。

また、より市民の子育てに対する意見を集めるために、市役所、子育て世代、学生、企業を集めた情報交換の場を設けることを提案します。それぞれの違った立場から、何が望まれているのか、何ができるのか、何が難しいのかを話し合うことで、お互いの状況への理解が深まると考えます。この場では、それぞれの課題に対して解決策を出す場ではなく、それぞれが言いたいことや思っていることを伝えられる場とすることが重要です。

③これから子育てをする世代への子育てに関わる機会の創出

私たち若者が子育てに対して関わる機会として、「大分市子育てファミリー・サポート・センター事業」への若者の参画を促進することを提案します。「大分市子育てファミリー・サポート・センター」とは、援助を依頼する人と援助を提供する人が会員になって、子どもの世話を一時的に有料で援助し合う組織です。場面としては、保健所、幼稚園などへの送迎、放課後や児童育成クラブ終了後などであり、援助会員の自宅で預かることが条件です。会員条件は、依頼会員が市内住居または市内の事業所に勤務する人、生後3ヶ月以上小学生以下の子どもの保護者です。援助会員は市内住居の人、健康で積極的に活動できる20歳以上の人、2日間程度の講習会の受講をした人です。利用料金は、月曜日～金曜日の午前7時～午後7時は、1時間600円で、それ以外は700円です。

この既存の事業について、より若者や大学生が参画しやすいように年齢と支援場所、支援方法について改善策を提案します。

まず、会員条件の援助会員を「健康で積極的に活動できる20歳以上」から「健康で積極的に活動できる18歳以上」とします。また、大学や専門学校、特に子どもや福祉に関わる分野の学部や学科などで説明会を開き、学生や若者の援助会員の増加を目指します。学生が参加する理由として、この事業に参画することで学生にとって子どもと触れ合う良い経験となります。また、育児の体験を行うことで、将来の自分の結婚や子育てについて考えることができ、少子化対策にもつながると考えます。加えて、援助会員の自宅で預かることができるため、授業の空き時間や授業とアルバイトの合間などに短時間で働くことができます。

次に、場所の条件として「援助会員の自宅」のみから「公園や公共施設」を含めます。理由としては、自宅という制限を超えることで子どもを外で遊ばせたいけど連れて行けない保護者などが助かり、若者としては自宅ではなく外でなら預かることが可能であるという方もいると考えました。

最後に、申込方法として、電話、ファックス対応のみの現状から、インターネット上で申し込みができ

るように URL リンク等を作り、すぐに申し込めるページを作成します。ファックスは、一人暮らしや子どもがいる家族でも持っていない家庭が現在増えているため連絡手段として利用価値が低いと考えたからです。したがって、URL リンク等から申し込みを行えるように整備することで興味ある人がすぐに動き出すことが可能であると思います。

【3】 大分市の豊かなスポーツ資源活用

①スポーツ施設の利便性向上と市民の意識改革

大分市には市民がスポーツに関わる機会や設備が十分には設けられていないように感じます。そこで、既にあるスポーツ施設の利便性を高めることや、より利便性の高いスポーツ施設の設置をすることを提案します。市民のスポーツへの参加意識を高めることで、体力の向上に繋がるだけでなく、ストレスの発散、生活習慣病の予防、高齢者の介護予防や子どもの成長促進といった、さまざまな世代の心身の健康に深く関わっていきます。そのため、健康で心豊かな市民生活を創造するためにはスポーツに親しむことができる環境が必要です。しかし、大分市に住む若い世代からは「スポーツに親しむ場が近くにない。」「スポーツ施設までの利便性が悪い。」「市内のスポーツ施設の場所や各施設でできることがよく分からない。」「大分市出身のスポーツ選手をよく知らない。」といった声があがりました。これらの声を参考に大分市におけるスポーツに関する問題を解決するための策として、以下のことを提案します。

まず、「スポーツに親しむ場が近くにない」「スポーツ施設までの利便性が悪い」という 2 つの課題に対しては、①大分市にある「大分スポーツ公園」へのシャトルバスを増便すること、②大分駅周辺に新たなスポーツ施設を開設することの 2 つの側面から解決することが可能だと考えます。

大分スポーツ公園にはラグビーやサッカー、テニス等の魅力的で広い施設があるため、シャトルバスを増便し交通の便を改善することでより利用者が増えると考えられます。また、スポーツにあまり親しみがなく、これまでもスポーツの機会を得られなかった人々にもスポーツに親しんでもらうために、駅周辺にもスポーツ施設が必要だと考えます。駅周辺に設置するスポーツ施設の主なターゲット層は公共交通機関を利用する頻度の高い学生や時間を作ることの難しい社会人です。駅周辺という交通の便が良い場所に施設を設置することで車を持っていない学生も通いやすく、働き世代の社会人は通勤の前後でも気軽にスポーツすることができるようになります。

このように市民がスポーツに親しみを持てる機会を用意することで、市民は自発的にスポーツ取り組むようになり、その姿は家族や友人に波及しうると考えます。

一方で、スポーツに触れる機会の頻度に関係なく「運動にあまり興味がない」という人もいますと考えられます。そういった人がスポーツを始めるためには運動を主体的に行うよりも先に、運動に関わるのが楽しいという経験を積むことが必要です。運動をすることに興味がない人の中には「運動が苦手」「学生時代の体育がトラウマ」といったマイナスのイメージを持っている人も多いため、いきなり運動を始めることは難しいことが考えられます。

この課題を解決するためにはまず「運動・スポーツも悪くない」と思ってもらうことが重要であり、そのためには気軽にスポーツに触れてもらう機会を提供することが必要です。そこで、大分市のプロスポーツチームと協力し、試合を観戦するためのチケットを大分市が無料で配布することを提案します。運動に興味がない当人の気が進まなくても、「家族や友人とであれば一緒に行ってみよう」「無料ならだ

れかを誘って行ってみよう」と考える人は多くいると考えます。スポーツ観戦をすることでスポーツに対するマイナスイメージを払拭することができれば、以前よりもスポーツに対する気持ちが前向きになり、大分市民全体の運動するきっかけを作ることができるのではないかと思います。

また、せっかく始めた運動を継続することが難しいという人もかなり多いです。継続するには「だれかと一緒にやること」が非常に重要であるため、スポーツ観戦やイベントの他に「日常的にスポーツをするコミュニティ」が市民には必要です。個人でコミュニティを形成することは困難なため、はじめは大分市主体で小学校区ごとといった馴染みのある場所にコミュニティを形成すると良いのではないかと考えます。知り合いがいることや通うこと自体が負担にならないことは運動を継続するきっかけにもなっており、「友人と参加する」「出合いを増やしたい」といった新たな目的も生まれ、継続して参加ができるようになります。そして、これらに取り組んだ結果として大分市民全体が運動やスポーツに親しみを持つようになることが期待されます。

②施設の情報充実化

「市内のスポーツ施設の場所や各施設でできることが分かりにくい」という課題に対して、市内スポーツ施設一覧といったホームページを作成することを提案します。どこのスポーツ施設で何ができるのか、営業時間や施設利用料、交通機関等1つのサイトで詳しく知ることができるようにすることで、スポーツに取り組むまでの難易度が下がることやこれまでの利用者もより快適に活動できることが期待されます。

③プロスポーツ選手との交流

大分市出身のスポーツ選手をよく知らないという声については「大分市出身のスポーツ選手がいてプロスポーツチームもある一方で、市民がスポーツを楽しむ機会の増加には繋がっていない」ということが課題だと考えます。そのため、解決策としては大分市出身のスポーツ選手を小学校に招くことで子どもたちと交流できる機会を設けることが挙げられます。スポーツ選手との交流は子どもたちにスポーツに関する興味関心を促すだけでなく、将来の夢が広がる機会にも繋がります。

これらの課題を解決することにより大分市は老若男女の心身の健康に寄与し、健康で心豊かな市民生活を創造するまちになり得ると考えます。

【4】文化・芸術の発展と浸透

①芸術活動の場の充実

文化・芸術活動のための活動の場を増設することを提案します。大分市は芸術に積極的なまちです。大分市には大分市美術館、アートプラザがあり、市内でも芸術のイベントが美術・音楽などジャンルを問わず多数開催されています。しかし、大分市の文化・芸術の分野における現状として、「文化・芸術を発信する機会は多くあっても、活動を始めるための土壌が足りていない」といった意見がいくつか挙げられました。

まず、芸術活動を行うための準備スペースの確保が難しく、方法も煩雑であることが、自らの手で文化・芸術活動を始めるにあたっての大きなハードルとなっていることがあります。その代表例として、音楽・ダンスが挙げられます。音楽やダンスはその性質上、練習できる場所が限られます。施設を利用

するにあたって、防音や広いスペースが確保できることは絶対条件ですが、既存の施設では、この条件を満たすことが難しい場合が多いです。条件を満たしている施設は数が限られており、利用を希望する者の母数に対して施設数が追いついていないため、なかなか場所を利用できないことが現状です。個人で運営されているスタジオも存在しますが、高価であるため若者が継続して利用することは非常に困難です。以上のことから、場所の確保が課題であると考えます。

そこで、より文化・芸術活動の活発化を促すために活動場所を増設することを提案します。大分市で活躍するアーティスト数が増加することで、文化・芸術分野のイベントの発展とともに、大分市民への芸術の浸透を目指します。

②公共施設の利用手続き方法の拡充

施設を利用するための手続き方法が煩雑であることも、解決すべき問題であると考えます。現状の施設の予約方法としては、実際に施設を訪れて窓口からの手続きが主流となっています。しかし、窓口対応は受付時間が基本日中に限られているため、学業や仕事と活動を両立している若者にとっては手続きを行うこと自体が難しく、活動する上での大きな障壁となっています。数ある施設の空き情報を取集する際も、施設ごとに確認方法が異なるため、限られた時間の中での的確に情報を選択することができない現状です。

さらに、前述した「学業や仕事と活動の両立」、特に「仕事と活動の両立」についても、大きな課題があると考えます。学生時代に文化・芸術活動を始めたとしても金銭・時間の不足等の理由で、就職を機に活動をやめざるを得ない若者が後を絶ちません。活動を続けたい若者に、時間を提供できるような社会的な仕組みが必要だと考えます。

そこで、限りある時間を有効に活用したいという意見から、手続きの対応窓口から決済完了までの工程をすべてオンライン上で完結できる方法を取り入れることを提案します。オフライン手続きで発生する手間をなくすことで、アーティスト活動を始めるハードルを下げます。これにより、大分市での活動の活発化を後押しし、大分市を「活動しやすいまち」としてアーティスト層における人口流出を抑制することができると考えます。そうすることで、市内に留まるアーティストが増加し、大分市の芸術分野における魅力の向上が期待されます。

③企業と連携した芸術活動の推進

就業することで時間に縛りができ、活動に満足に時間を充てられないという意見から、芸術活動を推進する企業を創設することを提案します。正規雇用でありながら自由な働き方を選択できたり、企業全体で芸術活動に取り組んだりなど、芸術活動に寛容な社会作りを行います。これにより、大分市でアーティストを育成し、感性豊かで文化的なまちづくりに貢献できると考えます。

まち全体で芸術に取り組むことはアーティスト本人のみならず、そのまちに住むすべての人にとって豊かな感性をはぐくみ、彩りのある人生を作り出します。文化・芸術は、大分市の未来を担う子どもたちや、彼らを育てていく大人たちにとっても良い影響をもたらしてくれると考えます。

④より気軽な芸術の展開

より身近に芸術を感じてもらえるように、「体験する芸術」の導入について提案します。芸術にあまり馴染みのない人たちにとって芸術は、「近寄りがたく、意味の分からない、崇高なイメージがあるもの」という意見が多くありました。芸術は、日常生活を送る中では、なかなか興味を持ちづらい分野であり、身近なものでもありません。そのため、大分市が積極的に芸術活動を行っていても、そもそも芸術に興味のない層には情報が届いていないことが芸術分野における情報発信の実情です。

近年のインターネット社会において、最も盛んな情報発信の手段は SNS による発信です。しかし、SNS は必要な情報を選択していくツールであるため、無関心層にとって SNS での情報発信は効果が薄いです。また、SNS を利用していない人にも情報を届ける手段として、広告チラシやポスター等も挙げられます。しかし、これらも前述と同じように、芸術に興味のない層は素通りし、情報が伝達しない可能性が高いと考えられます。これらの課題を解決するために、まずは情報に無関心な人々に興味を持ってもらえるようなきっかけづくりから始める必要があると考えます。

そこで、芸術の知識がなくても楽しめるような芸術を推進することを提言します。だれでも楽しめる芸術の例として、インスタレーションやプロジェクションマッピングなどの「体験する芸術」を提案します。五感で空間を感じる体験は親しみやすく、芸術に興味を持つ第一歩となりうると考えます。「体験する芸術」をすでにまち中に設置されているウォールアート・シャッターアートとともに設置することで、大分市民への芸術の普及・芸術分野の情報周知の一助となると考えます。

⑤インフルエンサーの積極的な活用

「SNS のユーザーは必要な情報を選別している」という意見から、情報に興味のない層にも届ける手段として、インフルエンサーの積極的な起用を提案します。「推し活」、「聖地巡礼」という言葉があるように、その場所・コトに興味がなくとも「推し」を通すと興味を持ってもらえることがあります。行政の堅いイメージも、インフルエンサーを通して発信された情報であれば、その堅さも和らぎ、より受け取ってもらいやすくなるのではないかと考えます。

大分市は、芸術に触れる機会が多くあります。より有効な方法で情報を周知していくことで、老若男女が芸術を楽しむような、感性豊かなまちとなると考えます。特に、子どもの成長過程において身近に芸術がある環境は、豊かな感性をはぐくむ手助けとなると考えます。「芸術のまち・大分市」として、市民・旅行者の大分市で過ごした時間を彩る魅力的なまちとなることを期待できます。

【5】 国際交流によるグローバル化の推進

①国際イベントの推進

グローバル化が必要とされる昨今の課題から、大分市での国際交流の促進のため、現在取り組まれている国際交流の発信の強化を提案します。大分市は国際交流についてあまり取り組んでいないように感じます。実際大分市のホームページで国際交流について調べてみても、姉妹都市、友好都市、交流促進都市について出てきますが、それらがどのような都市であるか、また、どのような取り組みをしているのか情報が不足しています。実際、本ワークショップ参加者から「姉妹都市について知らない」、「国際交流イベントをもっと増やすべきである」という声が上がりました。

そのため、大分市と交流のあるそれぞれの都市がどのような都市であり、なぜそのような交流がある

のか、歴史とともにホームページに掲載をし、市民を巻き込んだ交流を行う必要があると考えます。

半年ごとに姉妹都市や交流都市に焦点を当てたイベントを行い、その期間中はそれらの都市にちなんだショップや展覧会を行うことで、その期間中はその都市について時間をかけて理解を深められます。

また、大分市で行われる国際交流イベントを祝祭の広場やスポーツ公園などの屋外で実施し、だれでも気軽に参加しやすいようにすることが重要です。イベントの告知をホームページだけでなく、SNSを用いることでさまざまな人に知ってもらうことができると考えます。例えば、大分市は以前ラグビーワールドカップにちなんでフィジー共和国青少年交流事業を行いました。このイベントのようにオリンピックやワールドカップなど世界規模で大きなイベントが行われるときに、大分市でも国際交流イベントを行うことで一緒に盛り上がるのではないかと考えます。

②留学生のアルバイトの受け入れ

大分市は留学生アルバイトが少ないと感じます。立命館アジア太平洋大学(APU)がある隣の別府市では留学生アルバイトが多くみられますが、大分市ではあまり見ることがありません。そこで、留学生のアルバイトの採用の促進を提案します。

理由として、アルバイト先で日本の方と外国の方がコミュニケーションをとることは、より簡単に国際交流を推進することができるからです。日本の方は、留学生の方からその現地の言語や文化について学ぶことができ、留学生の方は日本語や日本文化を学ぶことができます。留学生のアルバイト受け入れを増やすために定期的に説明会を開催したり、貼り紙や SNS で告知したりすることを提案します。また、会話する場面が少ないなど、留学生でも行きやすいような仕事内容で求人呼びかけます。また、留学生が1人でアルバイトに参加するだけでなく、グループでアルバイトに参加できることを推進していくことが重要です。日本語や業務の得意不得意をそれぞれが分担していくことで慣れない言語や文化の中でも安心して仕事ができるのではないかと考えます。

II. 提言 2 健康、福祉、生活安全について

1. この分野における課題

健康、福祉、生活安全の3つの分野について、私たち若者が考える課題は以下の通りです。

福祉、健康に関しては、大分市では全国と同様に少子高齢化が進んでいることに対し、多世代が集まり交流したり、地域で認知症高齢者を見守ったりしながら生活できる環境づくりがますます必要になることが予測されます。また、すべての世代が大分市の魅力を再認識しながら自分の健康づくりに積極的に取り組むことができる新たなイベントの実施も必要です。

生活安全に関しては、日常生活において危険を感じる事のないまちにする必要があると考えます。近年、発生が目立つ高齢者ドライバーによる交通事故や、身の回りの窃盗などの問題は、日常生活を送る上で安心・安全を感じる事ができません。これらの身近な危険について、未然防止のための対策を行なっていく必要があります。

これらの課題を解決することで、大分市がだれもが安心して暮らせるまちになると考えます。そこで、私たちが考えるこれらの課題に対する解決策を以下にまとめます。

2. 解決のための施策展開について

【1】 多世代にわたる地域住民の交流推進

① 多世代が集まり交流できる場の設置

少子高齢化が進む大分市では、地域コミュニティの維持を行っていくために、多世代が交流できる施設の設置を提案します。大分市の高齢化率は28.5%(2023年12月末日現在)であり、全国と同様に上昇傾向にあります。年少人口と生産年齢人口についても全国と同様に減少傾向となっており、これらに対しては、自分の健康づくりや家族の子育て及び介護への支援、老年人口に対しては、今後とも地域の中で役割を持って自分らしく生活し続けることへの支援が重要です。

大分市に住む若者からは、高齢者の福祉・健康に関する課題として、「高齢者が集まる場が少ない」、「生活に溶け込むリハビリができる体制がない」、「高齢者が地域に希望を持っていない」、「一人暮らしの高齢者は支援の必要性に気づきにくい」、「なくし物や物忘れが気になる高齢者に職場で出会う機会が多い」という声がありました。また、若い世代の福祉・健康に関する課題としては、「健康イベントを知らない」、「日常的に身体を動かしている人が少ない」という声があがりました。

また、高齢者がいる世帯数が増加しており、高齢者の一人暮らしの世帯や夫婦のみの世帯への支援は今後ますます重要になることが予測されます。

特に一人暮らしの高齢者は自身の身体の変化に気づきにくく、医療や福祉の支援につながりにくいことがあります。多世代が交流できる施設を設置することにより、交流の場での活動を通して、利用者どうしで身体の変化に気づくことができるようになると考えます。

交流の場での活動内容は、趣味やレクリエーション等、気軽に始められて参加者同士の関係づくりができるもの、体操や運動等、身体機能の維持や向上につながるものとします。活動場所は、商店街の空き店舗や公民館など、高齢者が歩いて通える距離にある場所を活用します。この場が、高齢者だけではなく、子育て中の母親や、児童生徒や学生等、多世代が集まり交流できる場になることを目指します。行政は、住民主体で運営できるようサポートすることで、持続可能な場になることを目指します。多世代にとって居心地がよく、自分の役割を見つけ得意なことを発揮できる空間は、地域のつな

がりや住民どうしの見守り強化、地域への愛着強化にもつながると考えます。

高齢者にとっては今後も安心して地域で生活できる姿を描くことができる場、若い世代にとっては今後いきいきと大分市で生活している自分の姿を描くことができる場になることを期待します。

②認知症高齢者を地域で見守るネットワークの整備

認知症について、一人暮らしの高齢者は自身の変化や医療・福祉の支援の必要性に気づくことが難しいと予測されます。いつでも頼りにできる家族や知人が身近にいても、高齢者が必要な支援につながるができる体制を整備することが重要だと考えます。

具体的には、高齢者が利用する機会の多い施設職員（郵便局員、銀行員、美容師、スーパー店員、バスやタクシーの運転手等）と高齢者の近隣住民（民生委員、公園などを利用する高齢者や育児中の母親、児童生徒や学生等）と行政が連携し、互いに情報を共有できるしくみを整えます。行政は、高齢者がよく利用する施設や地域のキーパーソンを把握し、その施設職員の認知症への理解を深め、認知症の高齢者を地域で見守るネットワークの整備を進めます。

地域住民から相談を受けた後は、医療機関や公園、公民館のような地域の交流の場等、高齢者に合った支援につなげます。また、若い世代は認知症の高齢者と関わる機会が少なく、認知症についてあまり知らないという人がいることが予測されます。

そこで、交流の場や学校等において、認知症高齢者と交流したり認知症について学習したりできる機会を設けます。そうすることで、若い世代が、現在の高齢者のためにできること、将来の自分たちのために今からできることを考えるようになり、認知症を自分ごととして捉えて身近に感じられるようになるのではないかと考えます。

認知症に対して地域住民の理解を深めることで、認知症高齢者を地域全体で見守り、その人らしく住み慣れた地域で生活し続けることが可能になることを期待します。

③大分市の特色を活かした健康イベントの実施

高齢者になっても自分らしく生活するためには、それまでの食事や運動といった生活習慣が重要です。しかし、病気の発症前は自身の健康に関心を持ちにくく、勉強や仕事を優先することが多いです。そのため、幅広い世代の健康への意識を高めるために、参加者が楽しみながら健康になれるような、大分市の特色を生かした健康イベントを実施することを提案します。

若い世代は大分市の魅力として、「食べ物がおいしい」、「豊かな自然環境に恵まれている」と感じているため、食や自然を健康イベントと組み合わせることが有効であると考えました。また、サッカーや野球等のプロスポーツチームや、歴史のある美術館や芸術で大分市を盛り上げたいと思っている若者がいることも大分市の魅力であるため、スポーツや芸術を健康イベントと組み合わせることも有効であると考えます。

そうすることで、健康への関心は高くなくても、食や自然、スポーツや芸術に関心がある人々のイベントへの参加が期待できます。同時に、大分市民が地元の魅力を再認識したり、大分市の魅力をさらに高めたりすることにもつながります。そのため、大分市の特色を活かして健康イベントを実施することは、大分市民の健康づくりを推進し、大分市の価値を高めて活性化していくことにとって重要だと考えます。

【2】 高齢者だけではなく、どの世代も住みやすいまちへの推進

①免許返納支援制度の充実

高齢者が関連する自動車事故を減らすために、免許返納支援制度の充実を行うことを提案します。高齢者の自動車事故は、年齢による判断能力の低下や体力の低下等の要因が考えられますが、高齢者が自ら自動車を運転する機会が多いことも挙げられます。今後、少子高齢化社会の中で、自動車に乗る高齢者の人口割合が増えてくると考えると、事故も増加することが予想されます。実際、内閣府による全国の統計では、運転免許証を保有する高齢者の数は年々増加しています。

大分県は、ホームページ上で免許返納支援制度の周知を行っており、各市町村でも、それぞれ地元企業や団体と協力して高齢者の免許自主返納を呼び掛けています。

大分市も同様に、いくつかの特典がありますが、協力企業を増やし、更なる充実を図ることで返納率を向上させることが重要だと考えます。そのために、バス会社と連携し利用料の割引や、タクシーのメーター料金割引額の引き上げをすることが必要です。また、高齢者の移動理由として、医療機関への受診も目的として大きいと考えられるため、その送迎を行うサービスも必要です。より高齢者の方の日常生活に寄り添った特典を用意することで、高齢者の自動車免許の自主返納を促すことができると考えます。

②ライドシェアの普及

2023年12月に「デジタル行財政改革会議」で取りまとめられた、2024年4月から条件付きで限定解禁になる「ライドシェア」の制度を大分市にも取り入れ、普及させることで高齢者自ら運転するリスクを減らすことができると考えます。

この制度はインバウンド含めた観光客にも利用可能で、大分市全体の事故減少に繋がる上、経済発展を主な目的とした制度となっていますが、これが浸透することで、高齢者も現在のタクシーより気軽に利用することができ、自動車を所有していなくても生活に支障がないようにすることができると考えます。

③オンラインサービスの拡大

高齢者が自動車を運転する目的は、医療機関への受診や買い物などが多いと考えられます。そのため、医療機関への受診や薬の処方箋、日用品の購入等をオンラインにて対応できるサービスが拡大すれば、無理な外出を減らすことができます。既にこのようなサービスを提供している企業等もありますが、大分市全体で行うことで、他の地域との差別化を図ることができます。例えば、戸籍謄本等市役所で取得する書類等をオンラインで受付、郵送することです。これらに関する協力企業には補助金の支給などを行うことで実施ができると考えます。

また、機械の苦手な高齢者への操作方法の指導やオンラインサービスを受ける際の補助等を若い世代がアルバイトなどで担うことで、世代を超えて助け合う社会を作ることができると考えます。

【3】身近での犯罪がないまちへの推進

①犯罪の抑制

だれもが安心して暮らせるまちにするため、身近に起こる犯罪である、自転車の窃盗をなくす取り組みを提案します。大分市では「令和4年版統計年鑑」を見ると分かるように、年間1249件の犯罪が起きています。その中でも、約66%を窃盗が占めています。乗り物の窃盗の中では94.5%が自転車です。また、「令和4年大分県犯罪統計書」では、大分県の自転車の窃盗の検挙率は13.1%と記されており、とても低いことが分かります。

大学でも自転車の窃盗が起き、「大学周辺でも自転車窃盗が頻発しており、その被害者が大学生で、そのほとんどが施錠されていなかった自転車だった」という知らせが来たことがあります。この事実について知っている若者は多くなく、防犯意識は低いままであることが考えられます。このことから、大分市の若者の身近で窃盗が起きていることについて、今後安心して暮らせるために、解決する必要があると考えました。

そこでまず、犯罪を抑制するために、企業や店舗に設置している防犯カメラがある場所に、「防犯カメラ設置中」や「警察に協力」などのシールや貼り紙を設置することを提案します。これらを設置することで、犯罪の抑制ができます。また、高価な防犯カメラを設置することができない場合は、ダミーの防犯カメラを設置し、同様に「防犯カメラ作動中」のシールや貼り紙を設置することでも十分犯罪の抑制を行うことができると考えます。

②クラウドファンディングによる窃盗警戒喚起にかかる費用の創出

自転車の窃盗を減少させるためには、呼びかけなどの活動を行う必要があります。そこでその経費について、クラウドファンディングで集めることを提案します。

自転車の窃盗を減らすために、自転車の施錠を行うことは重要です。しかし、窃盗される自転車のほとんどは施錠されていないことが分かっています。そこで、自転車の2重施錠を周知するチラシやポスターを設置することを提案します。チラシには、自転車の窃盗の件数や検挙率などを記載することで、自転車の無施錠の危険性を伝えることができ、多くの人に施錠を促します。これらのチラシをコンビニやスーパー、駅など自転車で利用することの多い施設に設置することで、自転車の窃盗件数が減少すると考えます。

これらについては、一定の取り組みがされていますが、現在の取り組みでは十分ではなく、さらに強化する必要があると思います。そこで、これらの啓発を行うのにかかる経費をクラウドファンディングで集めることを提案します。また、私たち若者は、そのことをSNSで呼びかけを行い、SNSでの発信を行うことで、寄付者が集まるとともに、啓発内容について頻繁に目にすることが多くなり、自転車の施錠を効果的に呼びかけることができると考えます。

特に車や自動車免許を持っていない若者にとっては、自転車は日常生活において重要な移動手段となっています。また、経済的に余裕の少ない若者にとっては、自転車を盗まれた際に買い直すことも困難です。そこで、これらの施策により、自転車の窃盗を減少させることを期待します。

III. 提言3 交通、農業、商業・サービス業、観光について

1. この分野における課題

交通、農業、商業・サービス業、観光の4つの分野について、私たち若者が考える課題は以下の通りです。

交通に関しては、移動手段の自由度が低いことが課題であると考えます。大分市の「新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート」では、大分市の課題ランキングにおいて、公共交通機関の充実が1位となっており、若者が大分市から転出する要因の一つになっています。したがって、移動手段の選択肢としての公共交通機関の利便性を高める必要があります。

農業に関しては、農業との触れ合いの機会の少なさが課題であると考えます。若者世代の農業のなり手不足、幼い頃からの継続した農業との関わりの少なさや、また、農家が生産から販売までを行うといった負担の大きさも目立っています。

商業・サービス業に関しては、事業を始めにくいことが課題であると考えます。新しく事業を始める場合、多くの資金や場所の確保が必要です。大分市では、この部分に対しての支援が不十分であり、事業を始めたい人が他の場所へと流出してしまう原因の一つになっています。

観光業に関しては、観光スポットの発掘とそれに伴う宿泊施設やアクセスの確保、単純な人手不足、語学に長けたようなスキルのある人材の不足、大分市の魅力を地域外へ発信する情報発信が少ないことが課題であると考えます。観光スポットの発掘と発信、観光スポットへの移動手段の確保は大分市の滞在期間を延ばし、また、人材の確保や教育を行うことで、リピート客を増やすことや新たな客層へのアプローチが期待できます。

以上のような課題を大分市は抱えており、若者が活躍する社会へと変革していくために、課題を解決していく必要があると考えます。

2. 解決のための施策展開について

【1】誰もが使いやすく移動しやすい交通網の整備

①新交通システムの導入

大分市にバスと電車以外に BRT(バス高速輸送システム)や路面電車、ロープウェイ、モノレールなどの新たな公共交通機関を設営することを提案します。大分市で主に利用されている公共交通機関はバスと電車ですが、日常的に利用する上で利便性が低く、不満を抱える市民も多いのが現状です。そのため、この施策を行うことで、市民に移動の選択肢を増やすことができると考えます。ロープウェイをひとつの例として挙げると、鉄道やモノレールなどを敷設するのと比べ、圧倒的に工事費用が安く済むところがメリットです。空中を通るため土地の取得も少なく済み、起伏の多い地形や大きな川をまたぐルートの新設も容易です。このような新たな公共交通機関にはバスや電車が周辺に少ない地点に停留所を設置する、高頻度運行にするなどの、現在利用されている行動手段にはない要素を取り入れると交通の利便性が改善されると考えます。また、これらの交通手段は、地域の特色や景観に合わせて設計されるため、観光や地域活性化にも貢献することが期待できます。

②自動運転バスの導入

バスの利用者を増加するために、自動運転技術を活用したバスの運行を試験的に開始することを提案します。現状の課題としてバスの本数や運行ルートが乏しく、利便性に欠けていると感じます。実際に下校時などでは部活や委員会などで下校時間がいつもと変わると、バスがなく長時間待つことがあります。また、大学周辺から商業施設などに直接行くルートがなく、利用する際に不便に感じます。

そこで、自動運転バスの試験運用を開始することで、将来的な運転手不足の問題を解消し公共交通機関の利便性を向上させることができると考えます。自動運転のメリットは、運転手不足に対応し、雇用コストを削減しながらバスの本数や運行ルートの増大ができること、居眠りやドライバーの操作ミスが起きないため事故を抑制できることなどが挙げられます。そのため、自動運転技術が進歩し、日常的に活用できるようになれば、運転手不足問題の緩和が見込まれ、利便性の向上に繋がると考えられます。自動運転のバスの試験運転を行うにあたっては、需要の高いルートを選定することが重要だと考えます。駅と大学、高校、商業施設、病院など、市民の生活に密着したルートを優先的に選び、学生や高齢者の利用促進のために、学割制の導入や、高齢者の割引、優先席、バリアフリーなども導入できるとさらなる効果が期待できると思います。

③シェアサイクルの導入

交通の渋滞を解消するために、車以外の他の交通手段であるシェアサイクルを導入することを提案します。現状は、バスなどの交通網が市民の希望する地点になく、近場でも車を利用する人が多くいます。そのため、シェアサイクルを導入することで車以外の交通手段を増やし、交通渋滞の緩和に繋がると考えられます。導入する際には、さまざまなエリアで乗り降り自由にすることや、交通系 IC を利用できること、低価格での提供をすることで利用者が増えると予想されます。

また、「OITA サイクルフェス!!!」などのイベントを活用して、自転車を利用する機会を促進させることも大きな役割を果たすと言えます。加えて、まちづくりに派生して自転車専用通行帯の整備も同時に行うべきだと思います。大分市の中心部以外にも自転車専用通行帯を作ることで、自転車で行動しやすくなり、自転車の利用者を増加させる事にも繋がると考えます。

④オンデマンド交通の導入

目的地へのスムーズな移動のために、公共交通機関や車での移動手段の他に、新たにオンデマンド交通の導入をすることを提案します。オンデマンド交通とは、バスと同様に複数の人を一度に運ぶことができる効率性と、タクシーと同様に利用者の要望にきめ細かく応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供形態です。

現状として大分市内の一部地域では、バスの本数が少なく、利用時間やルートが定められているため、行きたい場所へ思うように移動ができない方が多いです。また、タクシーを利用すると高額になってしまい、大きな負担となってしまいます。そのため、タクシーよりも低価格での提供ができ、利用者に合わせた経路・時間に移動が可能で、AI を用いた予約により人件費削減できるといった利点があるオンデマンド交通の導入を提言します。導入することで、さまざまな施設への行きやすさに繋がりと、利用者が増えると考えます。

【2】 若い世代の農業教育の拡大

①早期段階での学習機会の導入

小・中学校の義務教育課程において農業への関心を高め、理解を促す機会を取り入れることを提案します。若者世代の中には、身近な人で農家を営む方がいて幼少期に作物の収穫体験を行ったことがある人もいれば、現在に至るまで農業とは縁のない生活を送っている人もおり、気づかないうちに農業に対する関心や理解の格差が生じています。

例えば、教育カリキュラムの中に体験型授業や地域の事業者を講師として招いたワークショップの開催などを組み込み、早期の段階から農業との接点を設け、関心を後押しします。また、小学生や中学生の年代は、年齢の近い高校生のような少し上の世代と良好な関係を築きやすい傾向がありますので、農業高校に通う生徒との交流会も効果があると期待できます。

②教育機関との連携推進

農家と市内教育機関との協力関係を構築し、共同事業を推進することを提案します。農業を営む方の中には作物の栽培は得意な一方、より多くの消費者に商品を届けるための工夫は苦手な方も少なくないと思われます。例えば、芸術文化短期大学生により消費者の目に留まるような商品のパッケージデザイン制作を行なってもらうなどして学生の強みを農業に活かします。また、若者世代にとっても授業や講義で得た知識を実践する貴重な機会にも繋がります。

したがって、農業従事者は自分ひとりでは解決できなかった課題が解消され、若者世代は講義だけでは身に付かない現場での実践経験を獲得することができるといった新たなパートナー関係が生まれ、地域の中で好循環が生まれます。

【3】 新規ビジネスへの支援の拡大

①移動販売車を活用した創業支援

新たに創業しようとしている市民に移動販売車を提供することを提案します。例えば、お店をオープンするには施設整備や集客、資金調達などの障壁があり、自分のみで乗り越えるには少々心細いように感じます。そこで、まずは大分市が提供する移動販売車によって創業意思のある方の背中を後押ししてのではないかと考えます。創業に欠かせない初期投資の負担を軽減することで創業の糸口を生み出すことができます。また、大分大学では移動販売車による飲食物の販売が行われており、本ワークショップの参加者からは「構内で購入できる商品の種類が増えて嬉しい」、「お手軽な値段で助かっている」といった声も耳にすることがあるので、市民からも移動販売車の需要があることも伺えます。

②リノベーション済み空き家の提供

すぐに店舗として利活用可能なリノベーション済みの空き家を提供することを提案します。現在、大分市でも空き家を活用するための支援策は複数ありますが、実際すぐに空き家を利用できるわけではありません。リノベーションを事前に行うことで、実際の事業開始までの期間を短縮することで市民の創業へのハードルを下げることに繋がります。このことに加えて、空き家の利活用は景観の改善や犯罪防止の抑制にも効果があると考えます。

【4】 観光客にも市民にも魅力的な観光事業の推進

①大分市をアートのまちとして推す

他県の人から大分市は「アートなまちである」といった印象を抱かせるために、SNS の活用や象徴的なオブジェの作成を提案します。現在、大分市にはホルトホール大分や大分市美術館などのさまざまな文化・芸術関連の施設があります。また、そこでは多種多様なイベントも催されており市民から愛されています。しかし、県外の人には上記の施設の存在やイベントの内容などについてあまり認知されていないように感じます。

そこで、YouTube やインスタグラムなどの SNS 上に大分市で開催されているイベントに関する動画の投稿や県で以前行われた「シンフロ」のようなインパクトある CM 制作などが効果的であると考えます。

また、文化・芸術関連の施設の存在をよりアピールするために、象徴的なオブジェの設置も効果的な施策であると考えます。例として、由布院のコミコアートミュージアムにある奈良美智氏の作品である巨大な犬のオブジェ「your dog」という作品は、有名な撮影スポットであり全国から人気を博しており観光客が集まっています。作品展示だけでなく、芸術文化短期大学の学生と連携して「アーティストを育成する仕組み」が醸成されたアートのまちとして押し出すとよいのではないかと考えます。

②西大分エリア開発推進

大分市の観光業を発展させるために欠かせないのが西大分エリアの開発であると考えます。現在、西大分エリアはホーバークラフトの就航や道の駅「たのうらら」のオープンなどが予定されています。さらに、西大分エリアは高崎山自然動物園と水族館の「うみたまご」など大分市を代表する観光地に加えて、別大国道沿いの田ノ浦ビーチなど景観が美しい大分の魅力が凝縮したエリアです。また、訪日外国人旅行客の多い別府市とも隣接しており、観光地としてのポテンシャルは非常に高いといえます。

しかし、西大分エリアの弱みとして、①空港などからのアクセスが悪い、②滞在時間を長くする仕組みが少ない、という問題点が考えられます。そこで、上記の問題を解決するような施策を実施することで、より西大分の観光地としてのポテンシャルを高められると考えました。

①の問題点は、ホーバークラフトの就航に伴い、ホーバークラフトの安全性や信頼性を高めることによって解決できると考えています。直行バスでは空港から県都まで来るのに約 1 時間かかることをホーバークラフトではその半分の約 30 分しか要しない点はアクセス向上の面で非常に魅力的です。そのために、ホーバークラフトの操縦訓練を積極的に行い、ホーバークラフトの安全性や信頼性を高めることが重要です。

②の問題点は、滞在時間を長くするために西大分エリアで宿泊施設等 (Airbnb などを利用する) を増やすことや別府湾を活用したサップや夜景クルーズなどの水上アクティビティを行うことのできる観光レジャー施設を設けることを提案します。これらの施策で観光客の滞在時間を増やし、観光消費額の増加を狙うことができるのではないかと考えます。現在、スキューバーダイビングのライセンス講習を受けることもできるため合宿形式の滞在も可能性としてあげられます。

これらの施策で観光客の滞在時間を増やし、観光消費額の増加を狙うことができるのではないかと考えます。また、大在エリアの工場夜景クルーズ実証実験に伴い、西大分エリアでも別大国道に沿って食や景色を楽しむことのできる新たな観光アクティビティをつくるのも効果的ではないかと思えます。

③観光業を教育教材へ

観光業への人材確保に対して地元の学校での観光プランの作成を提案します。そうすることで自分たちの住んでいる地域のことを改めて知り、地元を盛り上げたいという人が増えるのではないかと考えます。観光プランの作成には、地域の歴史や文化、自然や食などの魅力を調査し、それらを組み合わせオリジナルのコースを考えるというプロセスが必要です。このプロセスを通じて、学生たちは自分たちの住む地域に対する愛着や誇りを深めることができると考えます。また、観光プランの作成には、地域の観光関係者や住民との協力や交流も必要になります。このようにして、学生たちは地域社会に貢献することの意義や喜びを感じることができます。

以前、大分市佐賀閑地域で地元の小学生による発表会がありました。この取り組みは佐賀閑地域の少子高齢化の課題解決として、「元気な佐賀閑であってほしい」といった思いから始まったそうです。実際にその発表を通して自分たちが生まれ育った佐賀閑地域を知ること、将来は地元に残りたいという学生が複数名いました。彼らは、佐賀閑の歴史や伝統、名産品や祭りなどについて熱心に調べて、自分たちの言葉で発表することで、地元の人たちにも共感を与えました。このように、地元の学生が地域のことを発信することは、地域の活性化にもつながると考えます。

こういったことから教育機関を通して地域を調べて、イベントなどを通して発信できるような機会をつくることで人材の確保、新たな観光資源の創出、地域の魅力発信ができるのではないかと考えます。観光業は、地域の特色や個性を生かしたサービスや商品を提供することが重要です。そのためには、地域に愛着を持ち、地域のことをよく知り、地域のことを伝えることができる人材が必要です。学校での観光プランの作成は、そのような人材を育成するための有効な手段だと思います。

④観光業を通しての高齢者へのデジタル推進

観光業はインバウンド等の影響で人手不足の課題がありますが、新たに高齢者が観光業に従事するためには、デジタル技術の習得が必要となります。しかし、一般的なスマートフォン教室では、使い方を忘れてたり、目的がなかったりするという問題があります。実際に、佐賀閑地域では大学生が高齢者向けにスマートフォン教室を行っていますが、参加者からは「使う機会がないから忘れてしまう」という意見がありました。

そこで、高齢者に観光業に特化したデジタル研修を提供することを提案します。この研修では、スマートフォンの基本操作に加えて、翻訳機能や位置情報確認アプリなどの観光業に役立つデジタル機能を学びます。これらの機能は、外国人観光客とのコミュニケーションや案内にも活用できます。例えば、翻訳機能を使えば、言葉の壁を乗り越えて観光客のニーズに応えることができ、位置情報確認アプリを使えば、観光客に道案内をするだけでなく、自分の位置や周辺の観光スポットも把握できます。そうすれば、高齢者が観光業に就職するチャンスも増えることが考えられます。特に、過疎化や少子高齢化が進む地域では、この研修が観光業の活性化につながると期待できます。高齢者がデジタル技術を身につけて、観光業に貢献することで、自分の人生にも意味や価値を見出すことができると考えます。

4. おわりに

本ワークショップでは、大分市が目指すまちの姿(都市像)の実現に向けて取り組むべき課題と解決策をまとめました。本提言の作成においては、大分市を取り巻く課題や今後想定される社会問題について学んだ上で、現在、私たち若い世代が日々の生活の中で感じている課題と比較しながら議論を重ねました。また、本ワークショップ参加者である私たちに加えて、大分市が大分市内在住の16～29歳を対象に実施した「新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート」の結果も踏まえ、大分市で暮らす若い世代のリアルな声として課題やその解決策をまとめています。今後の新たな総合計画の策定においては、本提言にまとめたワークショップ参加者である私たち30名の、そして大分市の若者のありのままの声が活かされることを期待します。

「新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート」においては、「市政に若者の意見が反映されていると思うか」という問いに対して約75%の若者が否定的な回答をしている一方、「大分市に若者の声を届ける場があれば利用したいと思うか」という問いに対しては約60%もの若者が肯定的な回答をしています。本ワークショップにおいては、私たち参加者の多くがワークショップを通して自分の声を市政に反映させることができたと実感しました。未来の大分市を担う一員として、引き続き大分市のまちづくりについて議論する場で役割を発揮していきたいと思えます。

本ワークショップで大分市の将来について真剣に議論をする中で、自分以外にも同世代の若者が同じように大分市をより良いまちにしていけることを望み、そのためにできることを一緒に考えられることを知りました。

大分市の市政に私たち若者の意見を取り入れていただき、すべての大分市民が「大分市で暮らしていて良かった」と思えるまちになることを望みます。

大分市総合計画等策定若者ワークショップ 参加者一同